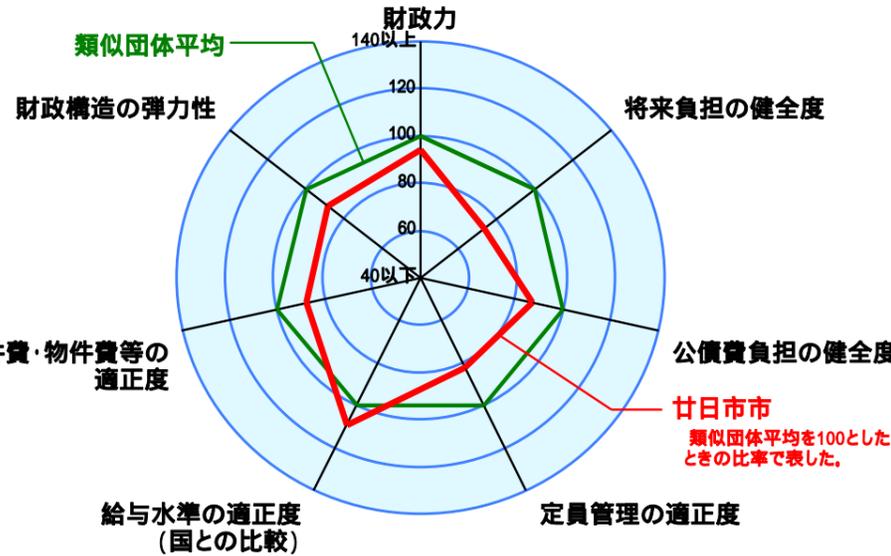
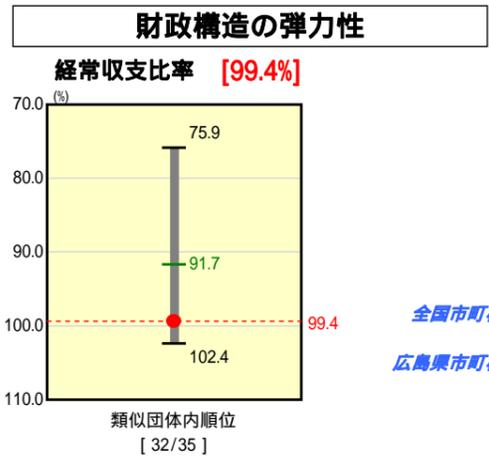
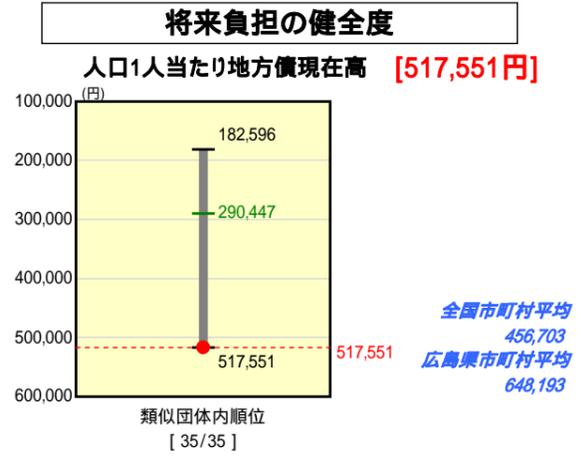
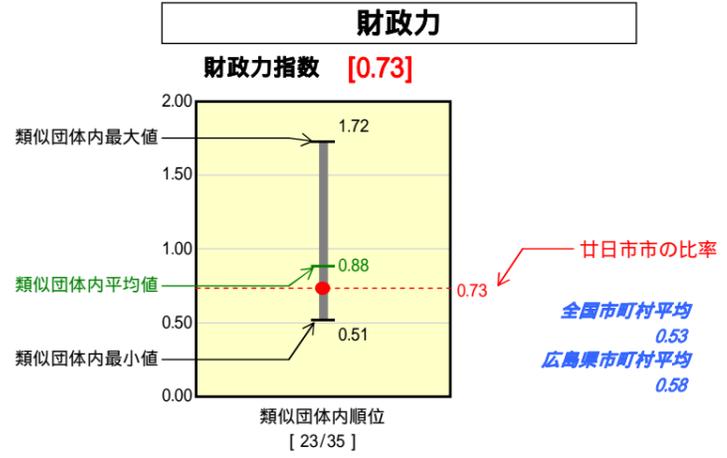


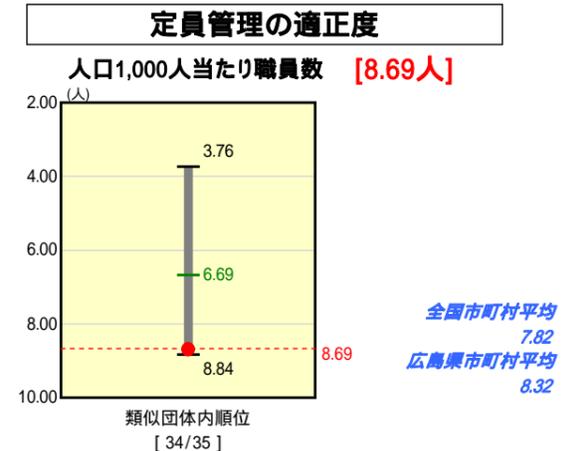
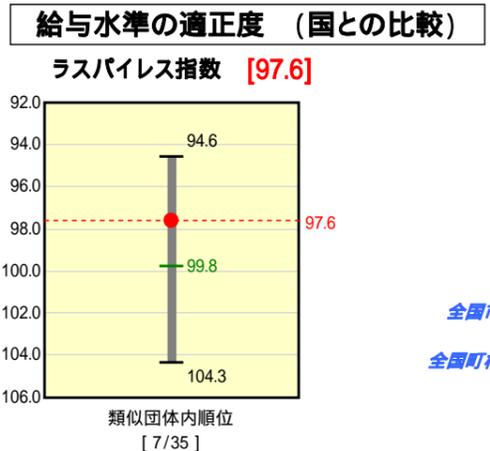
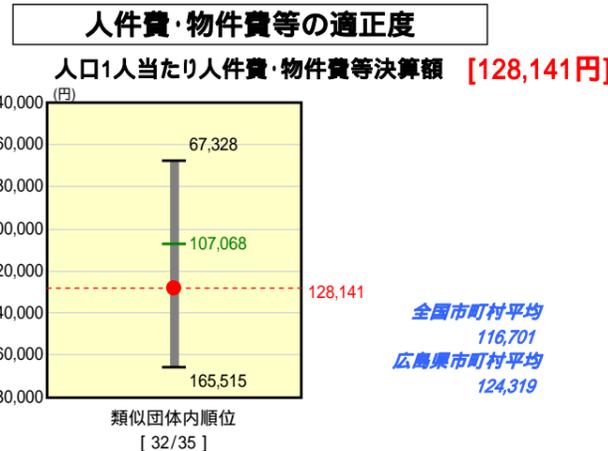
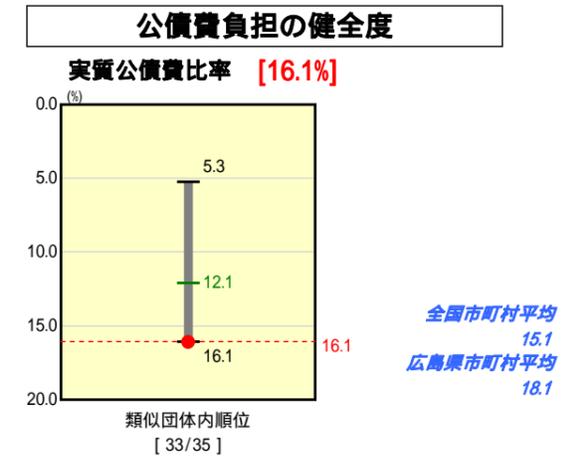
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

人口	117,863	人(H19.3.31現在)
面積	489.36	km ²
歳入総額	41,402,497	千円
歳出総額	40,554,722	千円
実質収支	610,847	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 税収等の増により、前年度比では0.02上昇している。しかしながら、類似団体の平均を下回っている状況にあり、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税等の徴収率向上など歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 前年度に比べ、経常的な経費に必要な一般財源は、扶助費、公債費、繰出金等の増により、約6.5億円増加したことが主な要因となっている。経常的経費の削減、地方債の積極的な繰上償還などにより、経常収支比率の改善に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
 昨年度と比較して、6,503円となった。今後も合併のスケールメリットを生かし、人件費の抑制、内部管理経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
 全国市平均及び類似団体平均を下回っており、適正なレベルを維持している。また、特殊勤務手当の見直しも実施しており、今後も適正な給与水準を維持できるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 県内平均を下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは、都市基盤整備やごみ処理施設などの大規模事業を実施したことによるものである。また、合併特別債事業の推進により地方債現在高の増加が見込まれる。今後は、中期財政運営方針に基づき、地方債借入額を抑制し、積極的に繰上償還を行うことによりなどにより、将来の公債費抑制を実施する。

【公債費負担の健全度】
 普通建設事業費に係る起債償還に伴い上昇したことに加え、平成18年度から公債費に準ずる債務負担行為にかかるものが算入されたことにより、前年度比1.4ポイント上昇した。今後は、元金償還額の範囲内での借入を実施していくことなどにより、比率の低下に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体平均と比較すると本市は2.00人上回っている。これは、市町村合併による影響が主たる要因であるが、管理部門の統一化などの効率化を図りつつ、職員数の削減を図ってきた。今後とも、民間委託等の推進なども含め、さらなる事務の効率化を図り、平成22年までに8.4%(対平成17年4月1日比)の削減を目指して、定員の適正化に取り組む。